

特別委員会報告

競馬事業調査 特別委員会

6月21日の委員会では、市長はじめ担当職員のほか、岩手県競馬組合から常勤副管理者等が出席し「平成25年度の岩手競馬事業計画について」現在までの開催状況について「平成24年度決算見込みについて」を調査しま

した。

平成25年度は「岩手競馬の魅力向上」購買環境の整備「強固な経営体質の構築」の3つを基本方針に掲げて取組みを推進し、4月6日から6月10日までの30日間における岩手競馬発売額の計画達成率は119・1%で、自場発売、広域委託発売、インターネット発売ともに

計画を上回っている状況にあります。

平成24年度の決算見込みは、当初の計画を10億円程度上回り182億5500万円となり、必要な施設整備と資金確保を行いながら8700万円の当期利益を確保することができると見通しとなり、この当期利益は平成27年度からの地方競馬全国協

会1号交付金の償還に備えて財政調整基金に積立てを行ったとのことでした。



岩手県競馬組合から説明

東日本大震災 調査特別委員会

4月17日の委員会では、市長はじめ担当職員の出席のもと「出荷制限等の対象となっている野生山菜類の放射性物質濃度調査の実施について」調査しました。

6月20日の委員会では①共同仮置場設置の進捗状況について②農林業系副産物焼却処理等円滑化

事業に係る前処理施設設置の進捗状況について③市内産農産物の放射性物質測定基準値及び測定結果について④放射線内部被ばく健康調査の結果について調査しました。

共同仮置場設置については、説明会を開催するも一部反対意見があり住民合意に達した地区はなく、今後も安全性の説明に重点を置き推進することとしています。また、

放射線内部被ばく健康調査（尿採取）の結果については、2名の専門家の評価は「放射性セシウムによる健康影響は極めて小さいと考えられる」とされているが、引き続き調査が必要ではないかという意見が出されました。

また、6月28日に福島市「除染情報プラザ」において除染

の必要性、除染の効果、仮置場について研修を行いました。



福島市「除染情報プラザ」

議員発議

議員発議により下記2件の意見書を可決しました。そのうち1つの意見書を掲載します。

- *安全・安心の医療と介護実現のための夜勤改善及び大幅増員を求める意見書
- *公的年金2.5%の引き下げに反対する意見書

安全・安心の医療と介護実現のための夜勤改善及び大幅増員を求める意見書

東日本大震災では、「医療崩壊」「介護崩壊」の実情が改めて明らかになり、その中で医師、看護師、介護職員など医療・福祉労働者の人手不足も浮き彫りになりました。

厚生労働省が平成23年6月17日に出した「看護師等の『雇用の質』の向上のための取り組みについての通知（5局長通知）」では、「看護師等の勤務環境の改善なくして、持続可能な医療提供体制や医療安全の確保は望めない。夜勤・交替制労働者等の勤務環境改善は、喫緊の課題」としています。安全・安心の医療と介護実現のためにも、看護師など夜勤・交替制労働者の増員と労働環境の改善のために法規制が必要です。

震災からの復興、地域医療再生のためにも、医療及び社会保障予算を先進国並みに増やし、国民の負担を減らすことが求められています。

医師、看護師、介護職員等の増員を実現し、安全でゆきとどいた医療・看護・介護の拡充を図るための対策を講じられるよう、下記の事項について強く要望いたします。

記

- 1 看護師など夜勤交替制労働者の労働時間を、1日8時間、週32時間、勤務間隔12時間以上とし、労働環境を改善すること。
 - 2 医師・看護師・介護職員等を大幅に増やすこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成25年6月24日

岩手県奥州市議会

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣、岩手県知事